

日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連

(日韓両国の地方都市の活性化政策に関する都市計画的比較分析)

菅原 辰幸*1・萩島 哲*2・佐藤 誠治*3
黒瀬 重幸*4・大貝 彰*2・金 南珏*5
金 晟坤*6・金 哲洙*7・朴 鐘澈*8
北村 速雄*9

(平成 4 年 9 月 30 日受理)

Relationship Between The Development of Residential Areas and Industrial Areas in Provincial Cities in Japan and Korea

Tatsuyuki SUGAHARA, Satoshi HAGISHIMA, Seiji SATOU,
Shigeyuki KUROSE, Akira OHGAI, Nam Gak KIM, Sung Kon KIM,
Cheol Su KIM, Jong Chul PARK and Hayao KITAMURA

(Received Sept. 30, 1992)

Abstract

This study investigates the improvements in industrial development and urban development in six provincial cities in Japan and Korea. What were the scale of those improvements? What a method were those improvements? And were they linked well?

The results of the study were as follows: in Japan the method of development in residential areas are land readjustment projects and preparation of housing sites. Whereas in Korea, they are mainly land readjustments and development of housing estates.

Furthermore, the method of land development for industrial areas is by reclamation of the foreshores in Japan, and by the preparation of industrial estates in Korea.

Key Words: Provincial city, Urban area resuscitation, Development of residential area, Development of industrial area

*1 広島工業大学建築学科

*2 九州大学工学部建築学科

*3 大分大学工学部建築工学科

*4 八代高専土木建築工学科

*5 江原大学校工科大学建築工学科 (韓国)

*6 東亜大学校工科大学建築学科 (韓国)

*7 啓明大学校工科大学都市工学科 (韓国)

*8 木浦大学地域開発学科 (韓国)

*9 西日本工業大学建築学科

1. 研究の目的と方法

日本と韓国の地方6都市（日本：北九州，大分，八代 韓国：蔚山，春川，木浦）の港湾整備，鉄道，道路網整備などの土地基盤整備や土地区画整理など市街地の整備や開発に関するプロジェクトを整理し，産業基盤整備と生活基盤整備の規模の大小や時間的・空間的な関係を見ようとするもので，ここでは特に，埋立を主とする工業用地開発と土地区画整理など市街地の開発・整備とが有機的に連動しているかを見ることにする。

両国において時期的な差がみられるものの各都市は経済成長と急激な都市化過程を経て成長してきている。

日本側は明治時代の国家的な産業育成に始まり，民間の大企業の開発や全国総合開発の拠点開発構想での新産業都市のように国土計画に沿って発展してきたものである。

また，韓国においても経済開発計画や1・2次国土総合開発計画における拠点開発構想や地域生活圈構想の特定工業地域，成長拠点都市，地方生活圏の中心都市としての開発や整備が行われ発展している。

2. 各都市の成長とその背景

2-1 都市成長の背景

・北九州市は筑豊炭田，大陸との至近距離など地理的有意性によって発展した都市である。官営八幡製鉄所の開設（操業1901年）がスタートである。九州における鉄道並び道路の起終点でもあり，1891年には鹿児島本線や筑豊本線が開通して鉄道網が整備され，また，港湾整備が行われ門司港が外国貿易港となるなど基幹産業と港湾を中心に発展した。

第1次大戦のあった大正期には多くの主要企業が洞

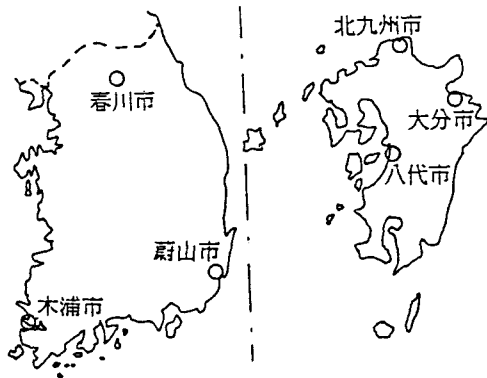


図-1 対象都市の位置図

海湾沿岸に立地し，工業用地が供給され工場の拡張がなされて北九州工業地帯の骨格がほぼ形成された。昭和初期には洞海湾の埋立によって，わが国四大工業地帯の一つとして発展し，生産額は全国の5%を占めていた。

1955年に広域都市計画がたてられ，旧5市は競合しつつ発展し，市街地も連続していた。1963年に八幡，戸畑，若松，小倉，門司の旧5市が合併して100万都市北九州市が誕生した。

近年は鉄鋼が基幹産業の地位を占めてはいるが素材型産業のウェイトは次第に減り高加工型産業が伸び，先端技術産業が増加している。

・大分地域では，昭和30年頃までは工業用水，工業用地，労働力など有利な条件をもちながら工業立地が大きく遅れていた。

大分地域の工業化は昭和30年代初めの大分鶴崎臨海工業地帯構想（1957年）により，工業用水道事業（昭33年）や埋立（昭34年）が開始され実行に移されたことから始まる。新産業都市指定を控えた1963年（昭38年）大分市，鶴崎市など2市3町1村が合併して（市域面積約7倍，人口10万人増という大規模な合併であった）現在の大分市が発足した。

1964年（昭39年）大分市を中心とする大分地区（3市7町）が新産業都市の指定をうけ臨海工業地帯開発計画は国レベルの開発の一環に位置づけられ，大分，鶴崎地区の生産環境が一体として整備されていくことになった。このことから，臨海工業地帯の開発計画は順調に進み，九州石油など企業進出が着々と進んだ。特に，昭43年～昭49年にかけて，5号地までの埋立が完了し，鉄鋼，石油化学コンビナートなど素材供給型・装置型の多くの企業が立地した。

人口増加による宅地需要に対しては後背丘陵地開発によって供給されていた。

・八代市は古くから現代に至るまで東部山麓から不知火海への干拓の遂行によって陸地部を拡大していった。

八代市の工業立地は地元の石灰石や木材などの資源や工業用水，そして安価な労働力などの立地環境によるもので1889年（明23年）の日本セメント八代工場創立に始まり，1925年から1949年にかけて樺太工業（現十條製紙），日本曹達パルプ，昭和酒造（現三楽），興国人絹など主要企業が立地し，1896年に鉄道が開通し1927年に鹿児島本線が全通する。また，1912年に蛇籠港が開港するなど南九州の拠点工業都市となる。

1940年（昭15年）に八代市が誕生し1950年代の周辺町村の合併を経て現在の市域となった。戦後は相次ぐ

農業基盤整備事業によって優良農地が増大していった。産業面では内港、外港の完成をみて1961年に臨海工業用地造成事業が施行された1963年に新産業都市に指定されるものの企業誘致は進展をみず、1975年（昭50年）のYKK吉田工業の立地をみるだけである。1973年臨海工業用地に鉄工団地が完成する。1969年田園工業都市、文教都市を目標とする八代市総合計画が作成され1973年に国立高専の立地がみられ1979年には九州縦貫道八代インターが開通して広域交通網の整備が一段と進んだ。

・**蔚山市**は韓半島の東南端に位置し、古くからの港町である。東南部が海に面しており、東海岸の太和江河口に発達した都市である。

1931年蔚山郡蔚山面から蔚山邑へ、そして1962年に蔚州郡の一部を包含して蔚山市に昇格した。この年は、韓国において国家レベルの産業基盤整備を目標とする第一次経済開発計画5ヶ年計画がスタートした年である。1944年には50万人収容都市計画がたてられている。

1962年に蔚山港が開港し、1973年には蔚山外港（尾浦）が開港している。1966年蔚山工業指定地域に指定され石油化学工業団地の開発が進み、1975年には尾浦地区が産業基地開発区域に指定され地方の産業開発拠点として産業基盤整備が図られていく。

・**春川市**は漢江の上流の河畔に発達した自然環境に恵まれた都市であり、ソウル首都圏の上水源保全のため厳しい開発規制がなされている都市である。1949年に邑から市に昇格した都市である。第2次国土総合開発計画においては地域生活圏の中心都市として、第2次成長拠点都市として位置づけられている。

江原道の道庁の所在地であり行政管理都市としての性格が強い観光休養都市である。又、教育機関も多く存在する文教都市でもある。

産業開発面では、1969年に春川工業団地が造成されたが市内の既存企業の移転が主であり新規立地企業は少ない。将来も都市の性格上、業種が限定されるようである。

・**木浦市**は韓半島の南西端に位置し、柴山江の河口に天然の良港をもっており、国道1号線と鉄道湖南線の起終点でもある。鉄道が1911年に開通し流通拠点の港湾都市として発展してきた。1930年には駅前湖水が埋め立てられ市街地になっている。

国土開発計画では地方生活圏の中心都市として第2次成長拠点としに位置づけられている。

木浦市の市街地平坦部のほとんどが1900年頃から近年に至る埋立によるものである。近年、内港の整備や北港の開発が進められた。

1971年に都市総合開発計画がたてられている。この頃より工業化が推進され1970年頃から土地区画整理や住宅団地造成事業がみられる。1972年木浦工業団地がそして、1991年木浦山亭農工団地が竣工した。1980年長期総合開発計画がたてられ、現在、大プロジェクトである下塘新都心建設事業（約20万人収容）と大佛産業基地開発事業（雇用人口約5万人）が進行している。

2-2 人口・産業面の成長

都市の規模としての総人口及び就業構造に関する第2次産業就業人口と製造品出荷額の3つの指標を取り上げて6都市の発展状況を見ることとする（図-2参照）。

・**北九州**の人口は1963年の5市合併当時の約103万人からその後わずかに増加したが1980年頃の106万人台をピークに少し減少の傾向が続いている。1925年頃の約35万人から1940年の約75万人まで急増し、戦後の約59万人から1965年の約104万人まで高度経済成長期に急増している。

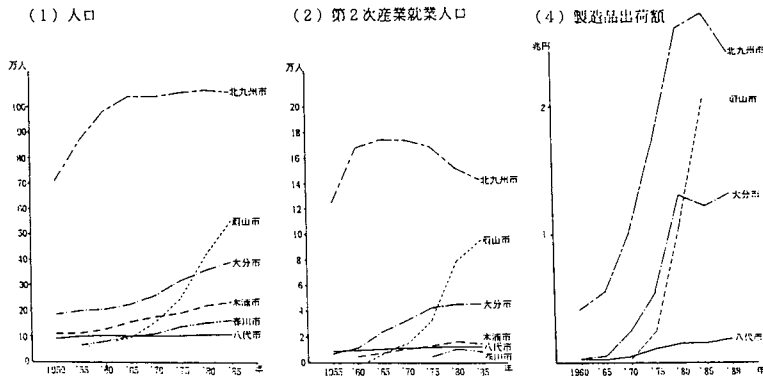


図-2 都市の人口・産業の推移

第2次産業就業者数は1960年まで急増して1965年をピークに減少している。これを構成比率で見ると、1970年に最高の38.1%を示し、最近は減少している。1965年以降は、第3次産業へ移行しつつ少しずつ人口減の傾向を示している。

製造品出荷額をみても同様に1980年まで大きく増加しているものの1985年の2兆7300億円がピークである。
・大分市の人口は戦後に増加し、特に、臨海工業地帯の開発期以降に大きく増加している。1963年の合併により市域拡大とともに増加し1965年は226,417人、1970年は260,584人(15.1%増)、1975年は320,237人(22.9%増)、1980年は360,478人(12.6%増)というように大きく伸び、1985年は390,096人である。

第2次産業就業者数は1960年の2万人程度から1985年には45.5千人程度と増加傾向を示している。しかし、その構成比率は1975年の30.7%を最高に少しずつ低下してきている。

製造品出荷額は1963年の305億円から1980年の1兆300億円程度まで急増し、以後停滞している。大分市も1980年頃より工業生産の頭打ち傾向がみられる。

・八代市の人口はあまり変化がみられず1955年は90,303人、1960年は98,867人、1965年は102,511人、1970年は101,866人、1975年は103,691人、1980年は108,194人、そして1985年は108,790人という状態である。この30年間に1万人程度の増加しかみられず、ほぼ一定の状態安定している。

そして、第2次産業就業者数もほぼ一定した状態である。

また、製造品出荷額もあまり変化を示していない。
・蔚山市の人口は1962年の85,082人から増加し続け、1965年96,701人、1970年159,340人、1975年252,639人、1980年418,415人、1985年547,034人、1988年617,514人というように急増している。特に、1965年から1985年の20年間の増加は大である。

第2次産業就業者数は1962年751人(2.4%)、1968年12,734人(24.5%)、1974年30,829人(43.2%)、1985年95,683人(58.9%)と増加しており、約6割が第2次産業に従事している状態である。

工業製品出荷額を(日本円に換算して)みると、1970年の354億円程度から、1975年2,441億円、1980年10,822億円、1985年20,724億円という急増の傾向を示し、高度経済成長期の北九州市や大分市と同様の傾向をみせている。

このように、現在も工業部門の伸びが著しいことを示している。

・春川市の人口は1955年67,808人、1960年80,769人、1965年101,323人、1970年112,672人、1975年140,521人、1980年155,247人、1985年163,217人、1988年174,619人という状態で少しずつ増加している。

第2次産業就業者数は1975年5,308人(24.1%)、1980年11,200人(27.4%)、1985年8,794人(21.4%)と1980年には増加したが1985年には減少しており、構成比率も同傾向である。

・木浦市の人口は1950年111,128人、1960年129,687人、1970年177,801人、1980年221,856人、1985年236,078人と1960年頃から現在まで少しずつ増加の傾向がみられる。

第2次産業就業者数は1965年2,955人(8.8%)、1968年4,994人(10.4%)、1974年11,417人(28.6%)、1980年17,124人(30.6%)、1985年15,104人(26.0%)と1980年まで増加したものの1985年は減少している。

3. 都市の開発

ここでは、各都市の土地区画整理や宅地造成を主とした市街地開発と埋立や工業用地造成による産業用地開発の位置と規模をみる。

3-1 土地区画整理による市街地開発

6都市の土地区画整理事業の実施状況を表-1に示し、その位置関係は付図-1～付図-6に示している。

・北九州市の土地区画整理事業は1924年(大7年)の耕地整理事業が最初で、戦前までに38地区 1400 haが施行された。戦後は戦災復興事業として区画整理が行われ、現在までに42地区 2193 ha が完了し、5地区 393 ha が施行中である。戦前は八幡や戸畑、小倉の中心部である旧市街地に多く、戦後は八幡、戸畑地区にそして近年は八幡西区、若松西部、小倉南区で多く施行されている。施行中の地区を含めて85地区 4013 ha が整備されている。1地区当りの規模は47.2 ha である。これら開発地域へ市街地が拡大し、都市軸を形成している。

・大分市では、1946年(昭21年)戦後の戦災復興の土地区画整理事業によって 101.7 ha の中心市街地地区が整備され、引き続き隣接する舞鶴、駄原地区の区画整備が実施された。その後1963年(昭38年)頃から鶴崎地区中心部、大分地区、賀来、佐野及び臨海工業地帯に隣接する原川、津留、萩原地区で事業が実施された。現在、下都地区並びに臨海工業地帯に隣接する大在、坂の市、三佐地区で実施されている。このように戦災復興と臨海工業地帯後背地整備事業として区画整理が行われ、日豊本線と臨海工業地帯にはさまれた

表-1 土地区画整理事業実績比較表

	施行済		施行中		総計		単位規模 (ha)	備考
	地区数	面積(ha)	地区数	面積(ha)	地区数	面積(ha)		
北九州市	80	3,620.2	5	393.1	85	4,013.3	47.2	5 ha 以上の宅地開発 49件 1,247.6 ha
大分市		1,224.3		865.1	15	2,089.4	139.3	
八代市	9	248.6			9	248.6	27.6	
蔚山市	22	797.9	11	447.6	33	1,245.5	37.7	
春川市	10	279.9	1	25.4	11	305.3	27.8	
木浦市	3	107.1	1	20.3	4	127.4	31.9	

地区のほとんどで実施された。施行中の地区を含めると15地区 2089 ha であり、1地区当りの規模は139.3 ha と大きい。

新市街地の開発は住宅団地造成によって行われた。城南、明野、敷戸、寒田等団地の開発が行われ5 ha 以上の宅地開発が49件みられ、合計 1247.6 ha の地域が開発されている。

・八代市では、土地区画整理事業による新市街地開発は少ない。古い時代(17世紀)からの不知火海への干拓が広く、その干拓地が農地として整備され、市街地として開発されていった。最初の区画整理は1941年(昭16年)の太田郷土地区画整理であり、9地区で248.6 ha が実施されている。開発面積は小さく、1地区当りの規模も27.6 ha と小さい。区画整理地面積は小さいが、これら区画整理実施区域の方向に市街地が拡大している。

・蔚山市では、最初の土地区画整理事業が1963年に夫谷地区で開始され1966年に完了した。月峰1、也音、仙岩地区など22地区 797.9 ha が完了し、11地区 447.6 ha が施行中である。合わせて33地区 1245.5 ha に達している。

位置的には旧都心周辺地域、並びに工業団地周辺地域(特に尾浦地区)に分布している。1地区当りの規模は、37.7 ha である。その他、宅地造成が11地区 103.6 ha みられる。

・春川市では、1943年に1・2区画整理地区(昭陽路など)において開始され、1954年に中央洞の3区画整理地区など市中心部で区画整理が行われ、その後、市街地幹線沿いや後坪洞(8地区)や孝子洞(9地区)などの市街地周辺部で施行されている。現在、10地区 279.9 ha が施行済であり、1地区 25.4 ha が施行中である。そして、住宅用地開発が市街地周辺部で行

われている。(付図-4)

1976年に後坪洞住宅公団アパート開発(30.3 ha)が始められ、1980年代に後坪洞、碩士、孝子地区の5ヶ所で69.5 ha の住宅地開発が実施された。現在、北部の司牛洞地区並びに、南部の退溪、漆田地区など5地区で104.3 ha の住宅地開発が実施されている。

・木浦市では、第一土地区画整理事業(1966~1981年 25.3 ha)、第二土地区画整理事業(1968~1974年 26.6 ha)、竹山土地区画整理事業(1981~1988年 57.7 ha)が完了して、現在、龍海地区(20.3 ha)で実施されている。また、住宅団地造成事業三鶴地区(14.0 ha)、竹山地区(18.4 ha)の2地区で実施された。

木浦市においては、1900年頃より多くの埋立事業が実施され、その後の埋立事業も大きく、南海開発、北港開発、下塘開発(3地区計 491 ha)が行われた。木浦市の平坦地部のほとんどが埋立によって創造されたものである。

3-2 埋立による産業用地開発

6都市の埋立事業を主とする工業用地開発の実施状況を表-2に示し、その位置を付図-1~付図-6に示している。

・北九州市は表-1のように、6都市の中で最も多くの埋立地造成事業が行われた都市である。付図-1のように、洞海湾と響灘で多くの土地が埋立造成され周防灘でも埋立が行われている。洞海湾と戸畑、若松地区の響灘沿岸部で大正末期から昭和初期にかけて940 ha が埋立てられ、そして、1951年から1963年の間に572.5 ha が埋立てられている。これら埋立地は新規企業立地や既存の工場の拡張の為に利用されている。

5市合併後も加工型工業の立地や既存企業の再配置を目的とした響灘や新門司において埋立が行われ、

表-2 工業用地(埋立)造成事業実績比較表

	面積 (ha)	備 考	
北九州市	3,760.2	工業用地開発面積 36.8 ha	
大分市	1,660.6		
八代市	216.6		
蔚山市	?		4,430 ha
春川市	0		68.7 ha
木浦市	99.0		工業用地開発中(1,518 ha)

1977年までに約 2,662 ha が埋立てられ、以後も未完了部分の施行が引き続き行われている。これまでに総計 3,760 ha の埋立が行われている。

・大分市における埋立地造成は新産業都市建設事業によるもので、第一期計画は大野川左岸(第1号埋立地から5号地まで)の総面積 1,066.3 ha の埋立であり、1969年(昭49年)に完了している。

第二期計画は大野川右岸の6号地、7号地であり、公共埠頭と合わせて 567.5 ha の埋立で、1973年から施行され、6号地C地区を除くほとんどが完了している。

当市の埋立地は臨海産業道路以北の臨海部に位置し、すべて工業用地に利用されている

・八代市においては、1919年(昭14年)に、築港計画並びに臨海工業地帯造成計画が立案され、1921年着手されたが戦争で中断した。1948年再開され内湾、外湾(1961年)の完成をみた。臨海工業用地の埋立(216.6 ha)も1961年に完成している。

港湾整備を産業立地のごとくした展開や1963年の新産業都市指定にもかかわらず、新規企業誘致は進展しなかった。

・蔚山市の工業用地開発は石油化学工業団地開発の337 haをはじめ、塩浦、長生浦、龍淵、尾浦地区を合わせて 4,430 ha の区域が開発され、これらの地区に急激に企業立地が進行した。(埋立地造成に関する資料は入手不能)

・春川市の工業用地開発は1969年に竣工した春川工業団地のみである(68.7 ha)。

・木浦市における埋立地造成は工業用地ではなく新市街地用であり、工業用地開発は木浦工業団地(1972年)の46 haと木浦山亭農工団地(1991年)の53 haの2地区合わせて 99 ha の工業団地造成が行われているのみである。

現在、梁山江の南側に 1,518 ha の規模で大佛産業基地の開発が進行している(1989年～2001年)。

表-3 各都市の市街地開発の主たる手法

	一般市街地開発	工業用地開発
北九州市	区画整理+ (宅地造成)	埋立て
大分市	区画整理+ 住宅団地開発	埋立て
八代市	(区画整理)	(埋立て)
蔚山市	区画整理	工業団地造成+ (埋立て)
春川市	区画整理+ 住宅団地開発	—
木浦市	区画整理+ 住宅団地開発	工業団地造成

3-3 都市開発の手法

3-1の市街地開発と3-2の産業用地開発の主な手法を都市毎に整理すると次のようである。

・北九州市の市街地開発は土地区画整理を主として、住宅団地造成が補う型でなされている。

工業用地は埋立地造成によって開発された。

・大分市の市街地開発は旧市街地部及びその周辺は土地区画整理によって整備し周辺地区の開発は住宅団地造成によるもので土地区画整理と住宅団地造成の2つが柱である。

・八代市の市街地及び工業用地の開発は小さく緩やかであるが、市街地開発は土地区画整理によって、また、工業用地開発は埋立地造成によってなされている。

・蔚山市の市街地開発は土地区画整理によっている。(工業用地開発は不詳である。)

・春川市の市街地開発は市街地中心部から周辺部にわたっての区画整理による開発と周辺部の住宅団地造成によるものである。そして、工業用地の開発は少ない。

・木浦市の市街地開発は埋立地造成を基として土地区画整理と住宅団地造成の2つが柱である。

工業用地は低地部での工業団地造成(施行中の大佛産業基地など)である。

以上、市街地の整備・形成また拡大に関わる土地区画整理や住宅団地開発、そして、工業用地の造成・整備に関わる埋立地造成や工業団地造成の実績を付図で相互的空間的、時間的な関係を見るために整理している。

都市の発展・成長を表すその他の指標(市街地面積、鉄道や幹線道路の長さを含めて)を加えて、時系列で

変化がわかるよう量的に整理したのが表-4である。

4. ま と め

対象都市の市街地開発と工業用地開発の特徴をみると、一般市街地開発においては、日本の3都市は区画整理事業と住宅団地造成による土地の開発であり、韓国の3都市は建物も同時に建設していく方法である。そして、工業用地の開発においては、日本の3都市は、ほとんどが埋立によるものであり、韓国の3都市は工業団地造成によるものが多い。

また、各都市の開発状況を整理すると次のようである。

・北九州市は大正から昭和初期に埋立地の造成によって工場用地を確保し多くの企業が立地した。そして、人口のぞうことともに工場に近い旧市街地部から順次区画整理がなされていった。

工業立地→人口増→市街地開発と連動しており、空間的にも関連しているようであるが市街地の開発が計画的に行われたようではない。

・大分市は臨海工業地帯開発構想と新産業都市建設計画によって工業用地の開発と旧市街地の整備、新市街地の開発が計画的に進められ、時間的にも空間的にも連動している。また、規模面でもかなり計画的に整備されている。

・八代市の工業化の初期段階での主要企業の立地は、当時の市街地周辺部に位置したものの市街地の拡大によって内部に取り込まれてしまった。臨海工業団地造成後も新規に立地する企業は少なく、新産業都市指定後も計画通り進展せず、現在、やっとな型を整えた状態である。変化のポテンシャルが小さく、スローであり市街地への影響は小さい。

・蔚山市は工業化のスピードが急速すぎて都市の整備が追いつかない状態であった。工業用地の開発がなされて工業立地が進み、人口も急増したが、計画的に整備する時間的ゆとりがなく、生産面と生活面の開発が別々にかつ短期間に行われた為、工業用地と区画整理などによって開発された住宅地の空間的な関連が弱い。また、それらを結ぶ道路体系もできていない。現

在、全体としてのまとまりが弱く無秩序に位置する機能を太いパイプで結び付けることを課題として取り組んでいる。

・春川市は工業化に積極的ではなく、市街地中心部から周辺部にかけて広範に区画整理事業が施行され、都市内の生活環境の整備に力が注がれている。

・木浦市は、少し前から産業特に工業面の開発に取り組んでいる。これまでは農業を基礎とした港湾、流通都市として安定していた。今後は、下塘新都心建設と大佛産業基地の開発によって大きく変貌しようとしている。異なる機能のこの2つの開発は規模も大きく、大きなインパクトを与えるものであるが空間的に明快に分離されており木浦市がダイナミックに変貌できるものと考えられ、上手に生かすことが期待される。

なお、本研究は平成3～4年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究・課題番号03044109）の助成、平成2～3年度財団法人鹿島学術振興財団研究助成（代表萩島哲）、平成3年度日本証券奨学財団助成（代表萩島哲）の助成を受けている。

文 献

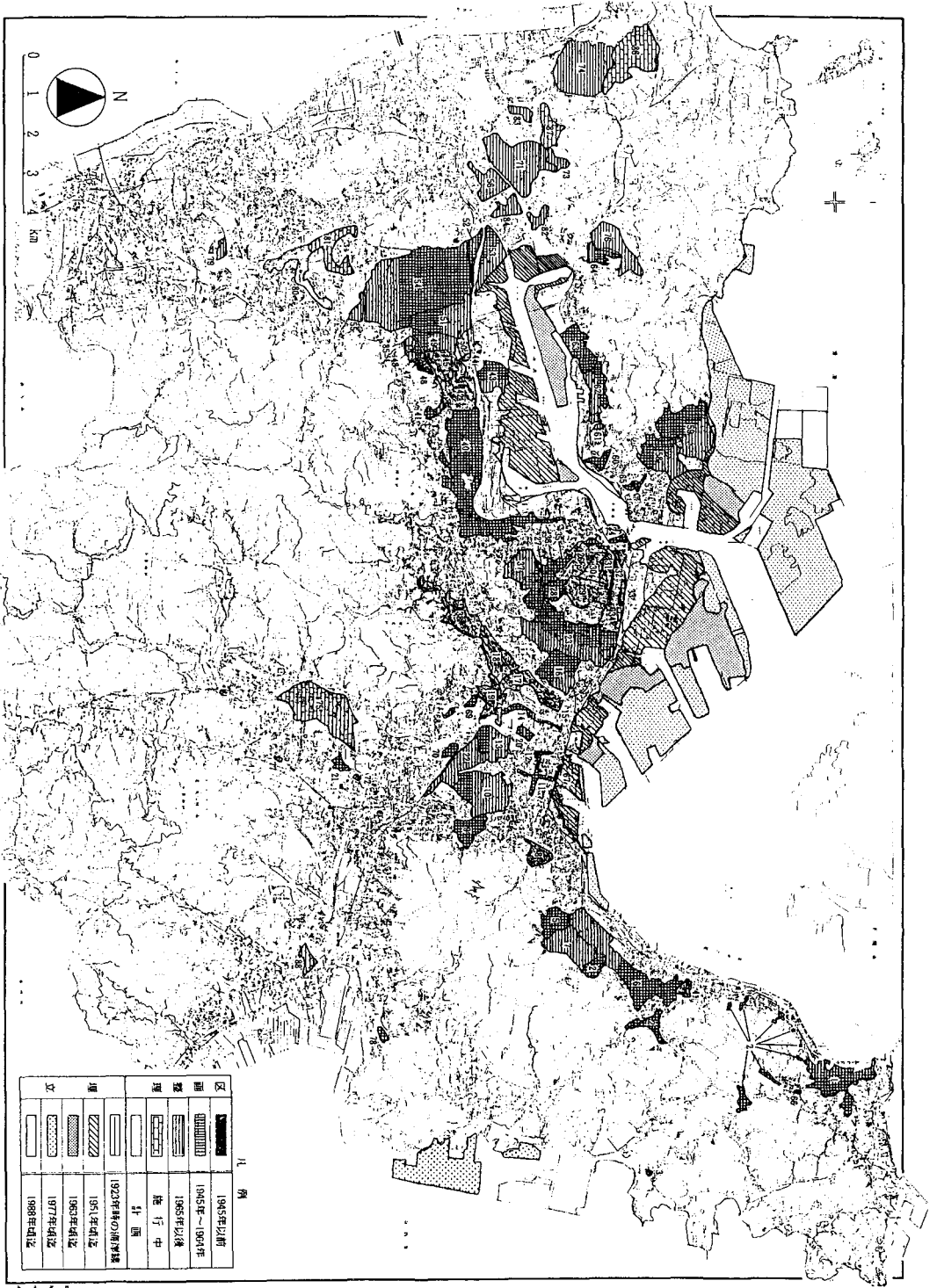
- 菅原辰幸他「日韓の地方都市における企業立地の状況について」広島工業大学研究紀要、第25巻No.29（1991）
- 大分市「'89大分市における新産都市建設の状況」（1989）
- 北九州市「北九州市史：五市合併以後」「北九州都市計画概要1973, 1978, 1984」（1963）
- 日本都市計画学会都市計画委員会「九州の企業都市」（1981）
- 八代市「八代市総合計画」（1969）、「八代市新総合計画」（1985）
- 八代教育研究所「八代近代百年史年表」（1968）
- 春川市「春川都市基本計画」（1984）
- 蔚山市「蔚山市都市基本計画」（1986）、「蔚山市史」（1987）
- 木浦市「木浦都市基本計画」（1984）

表-4 工業用地など基盤整備の推移と市街地拡大の状況

都市 項目	北九州市	大分市	八代市	蔚山市	春川市	木浦市
時 期	1923年	1917年	1926年			1935年
市街地面積	541.8ha	894.7ha	236.7ha			180.1ha
工業用地面積	614.7ha	0ha	0ha			0ha
埋立地面積	0ha	0ha	0ha			350.8ha
区画整理面積	30.3ha	0ha	0ha			0ha
幹線道路長さ	97.4km	99.8km	36.2km			6.9km
鉄道長さ	77.8km	56.6km	23.2km			8.9km
時 期	1951年	1953年	1953年			
市街地面積	1,765.6ha	1,406.1ha	497.5ha			
工業用地面積	1,518.3ha	0ha	0ha			
埋立地面積	940.0ha	0ha	0ha			
区画整理面積	705.6ha	0ha	17.0ha			
幹線道路長さ	118.9km	187.1km	38.8km			
鉄道長さ	77.8km	56.6km	23.2km			
時 期	1963年	1963年	1963年	1965年	1963年	1966年
市街地面積	3,028.6ha	1,713.7ha	516.6ha	193.2ha	394.0ha	390.5ha
工業用地面積	2,290.8ha	0ha	104.7ha	210.9ha	11.5ha	9.0ha
埋立地面積	572.5ha	371.8ha	0ha	?ha	0ha	0ha
区画整備面積	?ha	0ha	66.9ha	0ha	22.0ha	0ha
幹線道路長さ	120.9km	232.9km	43.9km	43.8km	29.9km	6.9km
鉄道長さ	77.8km	56.6km	23.2km	21.6km	5.2km	10.2km
時 期	1977年	1975年	1976年	1975年	1979年	1976年
市街地面積	7,518.4ha	3,410.9ha	1,099.7ha	783.1ha	568.5ha	452.6ha
工業用地面積	3,781.8ha	1,637.6ha	376.0ha	2,088.8ha	14.7ha	34.2ha
埋立地面積	2,089.7ha	694.5ha	216.6ha	?ha	0ha	491.2ha
区画整理面積	2,340.6ha	173.4ha	3.6ha	328.8ha	219.8ha	0ha
幹線道路長さ	195.9km	256.0km	51.5km	88.5km	29.9km	11.6km
鉄道長さ	77.8km	56.6km	23.2km	26.8km	5.2km	10.2km
時 期	1986年	1986年	1985年	1985年	1989年	1986年
市街地面積	9,318.2ha	5,386.3ha	1,599.9ha	2,482.6ha	568.5ha	800.3ha
工業用地面積	3,806.8ha	2,194.3ha	382.4ha	5,459.7ha	27.1ha	55.1ha
埋立地面積	158.0ha	567.5ha	0ha	?ha	0ha	0ha
区画整理面積	687.5ha	1,068.2ha	161.1ha	380.5ha	38.1ha	109.6ha
幹線道路長さ	272.1km	289.3km	76.7km	100.1km	29.9km	21.7km
鉄道長さ	73.8km	56.6km	23.2km	26.8km	5.2km	10.2km

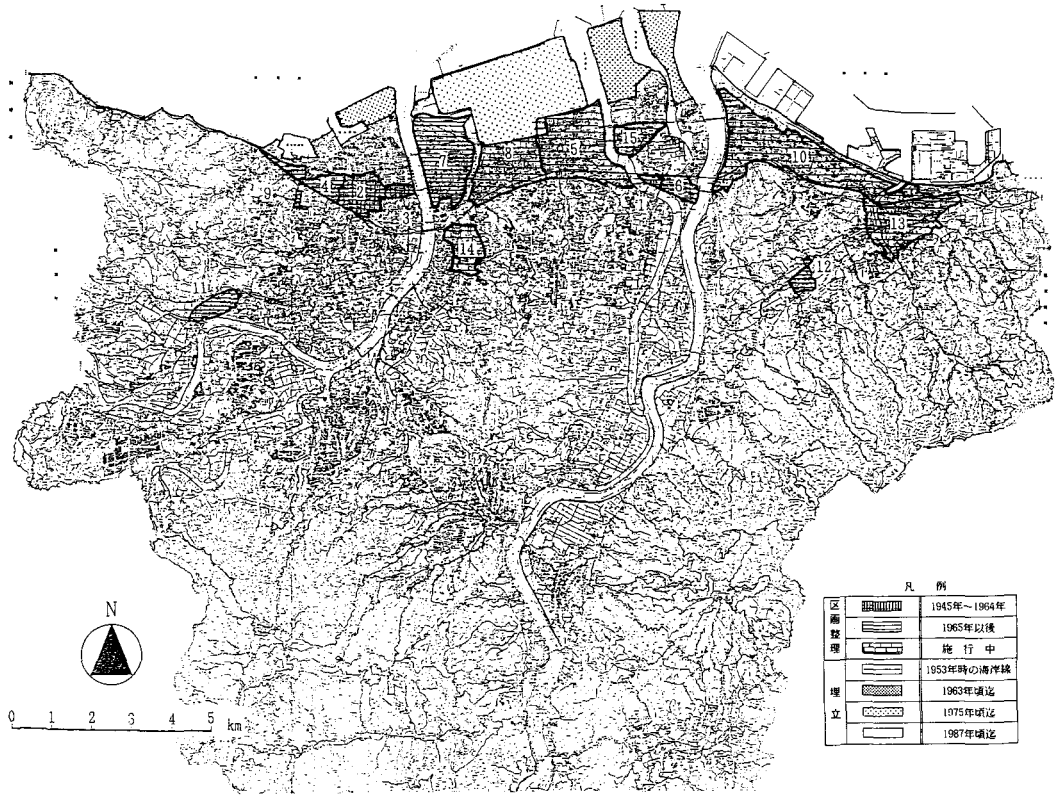
注：地形図を測定したデータであり、参考にした地形図が異なる為、都市間の誤差が生じている。

埋立地及び区画整理地の面積は前の時期以降に開発された面積であり、その他は累計である。



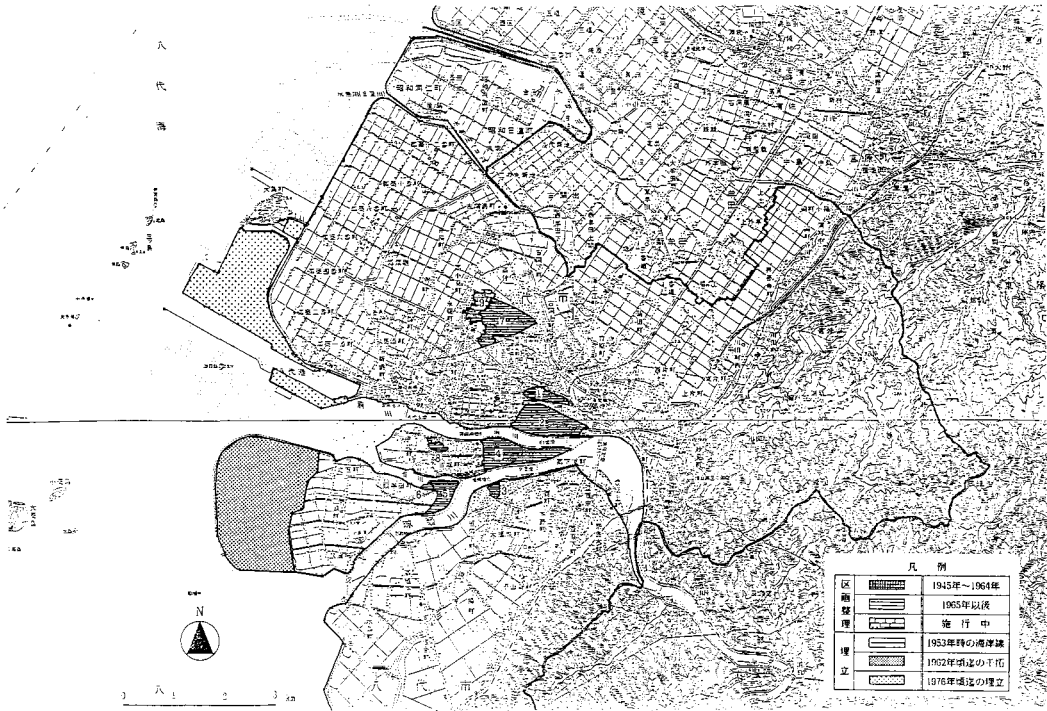
付図一 北九州市土地区画整理・埋立事業実績図

日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連

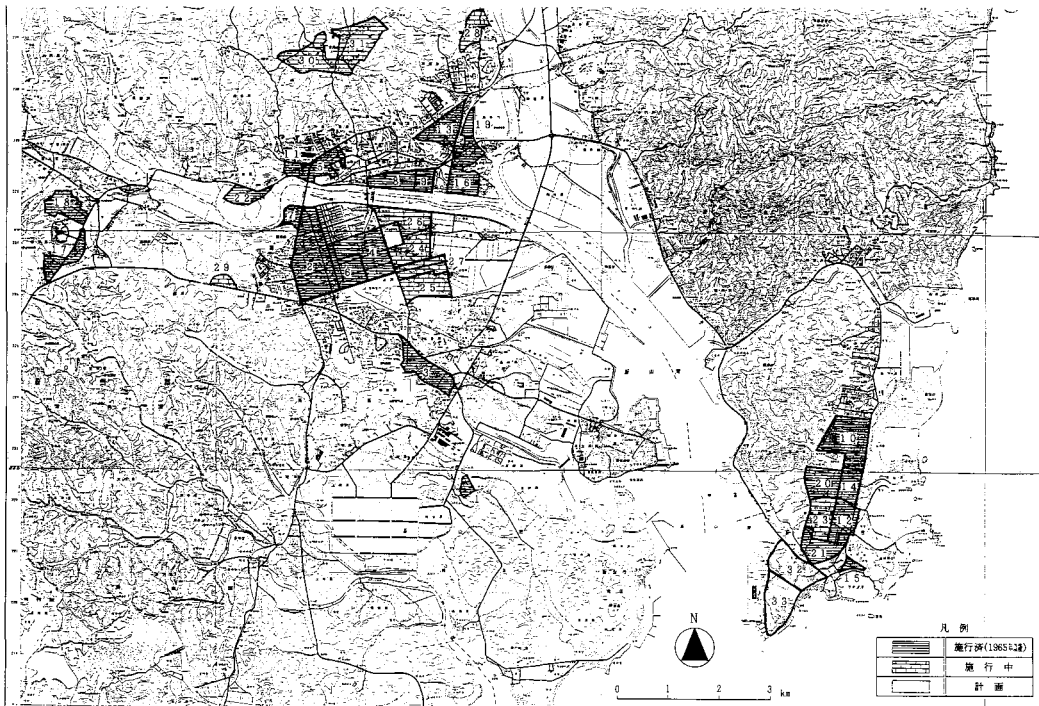


付図-2 大分市土地区画整理・埋立事業実績図

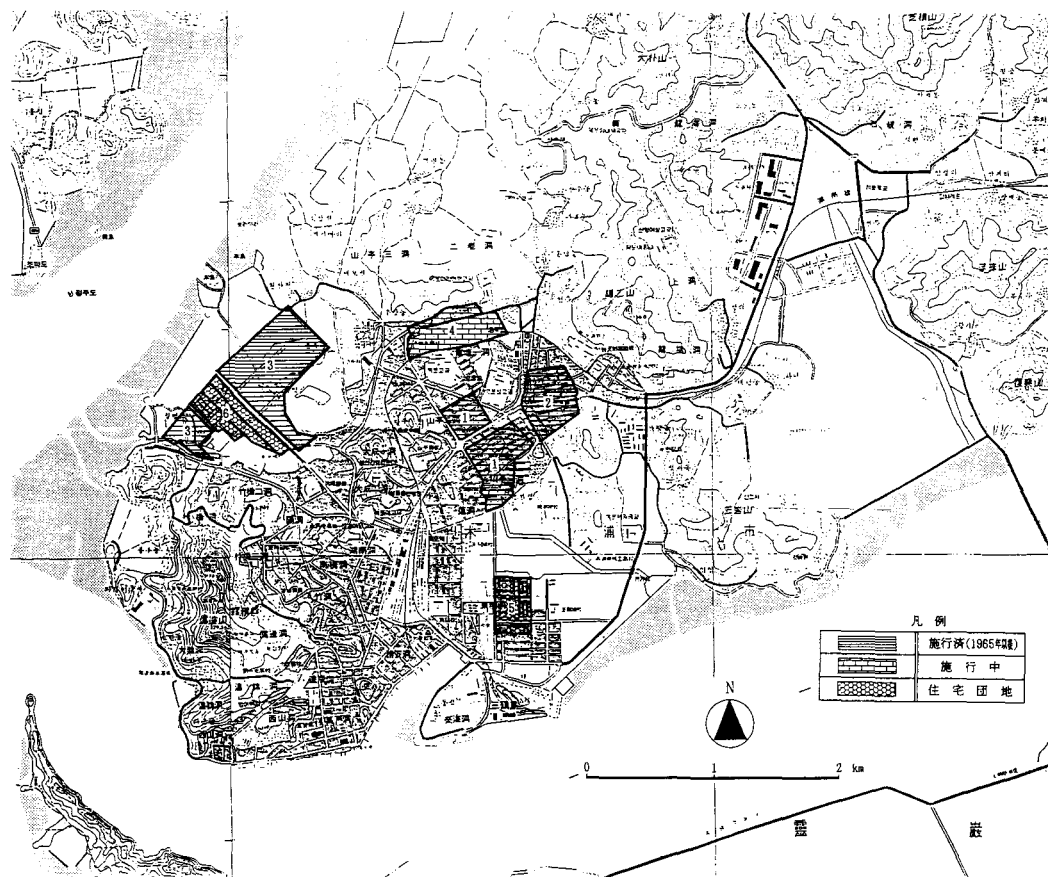
日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連



付図-3 八代市土地区画整理・埋立事業実績図

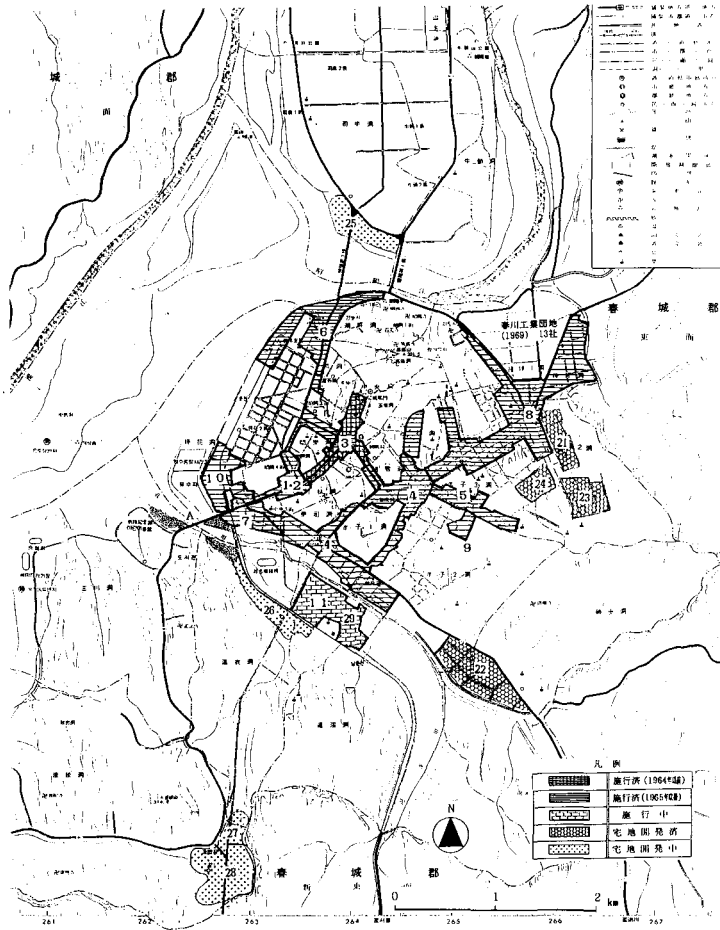


付図-4 蔚山市土地区画整理事業実績図



付図-5 木浦市土地画整理事業実績図

日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連



付図-6 春川市土地区画整理事業実績図

付表-1 北九州市土地区画整備事業実施状況

番号	事業名	事業主体	事業面積(ha)	事業期間
1	門司戦災復興	市長	93.7	1947~1957
2	水災復興	市	67.5	1954~1960
3	柄杓田	組合	1.0	1949~1957
4	沖田	組合	6.5	1935~1936
5	藤松	組合	38.2	1957~1961
6	大里	市	169.2	1959~1970
7	山の手	市	78.9	1963~1973
8	上富野	組合	36.5	1932~1942
9	足立	知事	41.0	1957~1961
10	三萩野	組合	122.3	1940~1960
11	第二中央	市	15.2	1953~1960
12	大正町	組合	2.1	1931~1932
13	紫川東部	組合	47.8	1931~1952
14	中央	市	23.3	1952~1955
15	菜園場	組合	10.7	1932~1939
16	西北部第三	組合	77.2	1940~1960
17	下到津	組合	37.9	1935~1946
18	到津	組合	64.4	1932~1941
19	紫川西部	組合	39.1	1929~1940
20	大手町	組合	9.1	1964~1965
21	葉山	組合	8.6	1960~1964
22	城野	市	70.7	1961~1976
23	境川	市	211.2	1957~1972
24	鳥旗	組合	38.7	1948~1950
25	汐非崎	組合	8.3	1949~1952
26	沖谷第一	組合	50.0	1932~1939
27	大谷第一	組合	16.6	1953~1960
28	夜宮	組合	22.6	1937~1960
29	沢見	組合	65.6	1930~1936
30	第二耕地整理第一工区	組合	23.4	1920~1940
31	第二耕地整理第二工区	組合	27.3	1924~1940
32	第一耕地整理	組合	30.3	1918~1922
33	北三六	組合	8.6	1929~1935
34	中原西部	組合	23.0	1935~1942
	中原耕地整理	組合	13.4	1924~1929
35	豊前功山	組合	5.8	1956~1967
36	椎ノ木谷	組合	7.8	1960~1968
37	大谷第二	市	80.1	1958~1970
38	槻田	組合	56.7	1932~1944
39	中畑	組合	11.6	1934~1942
40	八幡戦災復興	市長	279.2	1947~1961
41	河頭	組合	9.2	1937~1958
42	藤田	組合	66.9	1931~1947
43	東浜	組合	48.3	1934~1960
44	汐入	組合	1.1	1935~1938
45	神原	組合	43.8	1931~1945
46	古屋敷	組合	11.1	1937~1946
47	鴨水	組合	3.7	1934~1939
48	山手	組合	19.9	1935~1959
49	岸之浦	組合	41.7	1941~1960
50	黒崎駅前	組合	18.9	1930~1938
51	西部	組合	8.4	1937~1959
52	陣の原第一	市	20.4	1961~1967
53	陣の原第二	市	60.0	1961~1969
54	上津役	市	432.8	1953~1973

日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連

番号	事業名	事業主体	事業面積(ha)	事業期間
55	引野	市	12.2	1964~1972
56	折尾東部	組合	46.2	1967~1974
57	境町	組合	3.2	1949~1953
58	栄盛川	組合	82.4	1931~1954
59	小石	組合	136.7	1940~1955
60	若松戦災復興	市長	13.3	1947~1954
61	藤ノ木中部	組合	8.0	1931~1936
62	藤ノ木中部	組合	46.9	1937~1955
63	藤ノ木西部	組合	67.4	1953~1960
64	二島	組合	20.3	1933~1955
65	若松駅前	市	2.6	1960~1968
66	丸山	県	1.0	1959~1961
67	小倉駅裏	共同	1.0	1965~1966
68	西八幡	一人	2.8	1948~1948
69	高田町	一人	5.0	1948~1949
70	南部第四	組合	8.9	1943~1949
71	本城西	組合	155.9	1971~1980
72	若園町	共同	1.9	1961~
73	本城四部第二	組合	22.8	1973~1977
74	高須	組合	147.8	1972~1984
75	徳力	市	162.7	1973~1991
76	二島島田	組合	74.3	1975~1984
77	徳力高松	組合	1.6	1976~1977
78	中吉田	組合	7.3	1976~1977
79	吉祥寺	組合	16.1	1977~1981
80	下上津役		120.0	計画
81	下上津役・永大丸	市	40.4	1979~1991
82	本城東部	組合	19.7	1980~1991
83	浅川	組合	12.2	1980~1983
84	本城南	組合	22.5	1981~1987
85	幸神	組合	4.4	1982~1984
86	若松西部	組合	130.0	1986~1994
87	第二浅川	組合	46.0	1987~1993
88	下曾根駅南口	住都公団	29.8	1988~1993

付表-2 大分市土地区画整理事業実施状況

事業名	事業主体	事業面積 (ha)	事業期間 (年度)
1. 鶴崎市土地区画整理事業	組合	17.3	1938～1988
2. 大分復興 "	市	101.7	1946～1973
3. 舞鶴 "	市	21.4	1953～1973
4. 駄原 "	市	50.3	1957～1975
5. 原川 "	県	298.8	1962～1991
6. 本町 "	市	44.3	1963～1982
7. 津留 "	市	252.5	1963～1990
8. 萩原 "	県	342.5	1968～1991
9. 西大分 "	市	32.1	1969～1990
10. 大佐 "	県	468.5	1974～1992
11. 賀来 "	県	50.7	1977～1989
12. 佐野 "	組合	30.0	1977～1987
13. 坂ノ市 "	市	214.4	1978～1993
14. 下郡 "	市	95.5	1978～1994
15. 三佐 "	市	69.4	1983～1992
合計		2,089.4	

付表-3 八代市土地区画整理事業実施状況

事業名	事業主体	事業面積 (ha)	事業期間 (年度)
1. 太田郷土地区画整理事業	市	17.0	1941～1950
2. 野上 "	組合	66.9	1952～1958
3. 植柳第一 "	市	3.6	1957～1970
4. 麦島第一 "	市	54.5	1959～1981
5. 八の字 "	組合	19.9	1968～1980
6. 八の字西 "	組合	2.6	1969～1980
7. 北部 "	組合	58.9	1971～1981
8. 古城 "	共同	5.7	1979～1985
9. 松高 "	組合	19.5	1980～1989
合計		248.6	

※1. 太田郷土地区画整理事業は、戦後事業主体が八代市施行に変更された。

日韓地方都市の市街地開発と工業用地開発との関連

付表-4 蔚山市土地区画整理事業実施状況

区分	地区名	面積	事業期間
		(ha)	
施行済	1. 夫谷地区	8.3	1963~1966
	2. 月峰1地区	117.0	1963~1969
	3. 也音, 仙岩地区	58.7	1967~1969
	4. 達新地区	54.7	1968~1972
	5. 牛亭地区	28.9	1968~1972
	6. 達洞1地区	61.2	1967~1972
	7. 月峰2地区	10.5	1975~1976
	8. 玉橋鶴山地区	36.5	1976~1979
	9. 鶴城地区	14.8	1976~1979
	10. 方漁津3地区	75.8	1976~1980
	11. 太和地区	13.3	1976~1980
	12. 方漁津1地区	34.0	1977~1980
	13. 伴鷗地区	40.6	1977~1981
	14. 方漁津2地区	28.5	1977~1982
	15. 方漁津4地区	6.4	1981~1984
	16. 南外地区	52.5	1979~1985
	17. 無去1地区	32.3	1981~1985
	18. 無去2地区	35.4	1981~1985
	19. 南外2地区	9.9	1985~1988
	20. 大松地区	33.1	1985~1988
	21. 月峰地区	26.3	1985~1989
	22. 太和2地区	19.4	1985~1989
	小計	797.9	
施行中	23. 華亭地区	33.4	1986~1990
	24. 達里地区	43.7	1987~1990
	25. 達洞2地区	35.2	1987~1990
	26. 三新地区	46.2	1987~1990
	27. 達三地区	23.5	1987~1990
	28. 西洞地区	26.2	1988~1991
	29. 玉洞地区	12.2	1989~1992
	30. 聖安1地区	50.9	1989~1993
	31. 聖安2地区	73.0	1989~1993
		小計	344.4
計画	32. 門峴地区	54.1	
	33. 華岩地区	49.2	
	小計	103.3	
	合計	1,245.6	

付表-5 春川市土地区画整理事業実施状況

区分	地区名	面積		事業期間	
		(ha)	(戸数)		
土地区画整理	施行済	1・2. 昭陽路, 楽園, 中央路	23.7		1943~1977
		3. 婁仙, 玉泉, 朝陽, 竹林	22.0		1954~1964
		4. 孝子, 權花, 校洞, 雲橋	67.9		1964~1978
		5. 孝子2・3洞	15.6		1968~1977
		6. 昭陽路1・2街	34.0		1967~1987
		7. 權花	8.1		1968~1975
		8. 校洞, 後坪, 孝子3洞	85.3		1969~1980
		9. 孝子2洞	4.1		1981~1982
		10. 權花	19.4		1971~1979
		小計	279.9		
	施行中	11. 退溪, 温衣	25.4		1992~
小計		25.4			
合計		305.5			
宅地開発	施行済	21. 後坪洞住公アパート用地	36.5	3,950	1976~1990
		22. 硯土地区	32.8	1,460	1988~1990
		23. 後坪地区	14.3	770	1988~1990
		24. 孝子地区	10.4	630	1987~1990
		小計	93.7	6,810	
	施行中	25. 司牛洞地区	12.6	1,000	1989~1994
		26. 退溪, 温衣地区	24.0	840	1989~1992
		27. 漆松洞關門地区	4.3	320	1990~1992
		28. 漆田地区	32.9	1,500	1990~1994
		29. 退溪2地区	30.5	1,600	1990~1994
小計	104.3	5,260			
合計		198.0	12,070		
A地区湖水埋立		8.8		1988~1991	

付表-6 木浦市土地区画整理事業実施状況

区分	地区名	面積		事業期間	
		(ha)	(戸数)		
土地区画整備	施行済	1. 第一土地区画整理事業	25.3		1968~1984
		2. 第二 "	24.1		1968~1984
		3. 竹山 "	57.7		1981~1986
	小計	107.1			
	施行中	4. 龍海土地区画整理事業	20.3		1985~
小計	20.3				
合計		127.4			
宅地開発	施行済	5. 三鶴IBRD住宅団地造成	14.0	721	1976~1978
		6. 竹山IBRD "	18.4	760	1981~1983
	合計	32.4	1,481		